

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、原則として、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

株式オープン



第36期（決算日：2019年4月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「株式オープン」は、去る4月18日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	日 経 平	均 株 価 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2015年4月20日)	8,264	10	30.2	19,634.49	35.3	96.7	—	1,986
33期(2016年4月18日)	7,379	10	△10.6	16,275.95	△17.1	96.2	—	1,594
34期(2017年4月18日)	7,943	10	7.8	18,418.59	13.2	96.5	—	1,599
35期(2018年4月18日)	10,180	10	28.3	22,158.20	20.3	97.5	—	1,769
36期(2019年4月18日)	9,664	10	△5.0	22,090.12	△0.3	98.6	—	1,540

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは日経平均株価を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日 経 平	均 株 価 騰 落 率		
(期首) 2018年4月18日	円	%	円	%	%	%
4月末	10,180	—	22,158.20	—	97.5	—
5月末	10,298	1.2	22,467.87	1.4	97.3	—
6月末	10,462	2.8	22,201.82	0.2	98.4	—
7月末	10,624	4.4	22,304.51	0.7	97.5	—
8月末	10,752	5.6	22,553.72	1.8	98.1	—
9月末	10,667	4.8	22,865.15	3.2	98.4	—
10月末	11,204	10.1	24,120.04	8.9	97.7	—
11月末	9,762	△4.1	21,920.46	△1.1	98.6	—
12月末	9,770	△4.0	22,351.06	0.9	98.7	—
2019年1月末	8,597	△15.6	20,014.77	△9.7	98.7	—
2月末	8,814	△13.4	20,773.49	△6.2	98.5	—
3月末	9,217	△9.5	21,385.16	△3.5	98.8	—
(期末) 2019年4月18日	9,369	△8.0	21,205.81	△4.3	98.6	—
	9,674	△5.0	22,090.12	△0.3	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第36期：2018年4月19日～2019年4月18日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第36期首	10,180円
第36期末	9,664円
既払分配金	10円
騰落率	-5.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が利上げの一巡を示唆したと受け止められる発言を行ったことや、中国政府による景気対策への期待が高まったことなどを背景に企業業績改善への期待が高まり、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国における長期金利の上昇や、米中間の貿易摩擦激化などを背景に世界経済の減速懸念が強まったことなどを背景に企業業績への先行き懸念が高まり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

国内株式市況

期を通してみると、国内株式市況はほぼ横ばいとなりました。

期首から2018年5月中旬にかけては、米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。

5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。

7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。

9月中旬から9月下旬にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことなどを背景に急上昇しました。

10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の上昇や、米中間の貿易摩擦激化などを背景に世界経済の減速懸念が急速に強まり、急落しました。

11月上旬から11月下旬にかけては、米国の中間選挙が事前観測に沿った結果に終わったことや、F R Bのパウエル議長が利上げの一巡を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感され、上昇しました。

12月上旬から12月下旬にかけては、中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕を契機に米中関係の悪化懸念が強まったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）が追加利上げを行ったことで世界景気の減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエルF R B議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待、また中国政府による景気対策への期待が広がったことなどを受け、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資銘柄選定を行いました。当期は、48銘柄を新規に組み入れ、68銘柄を全株売却しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

ソフトバンクグループ（情報・通信業）：日本の携帯電話サービス大手・ソフトバンクを中核子会社とする企業グループ。主に世界のテクノロジー企業に投資を行うソフトバンク・ビジョン・ファンドの発展に伴う今後の投資事業の収益貢献などに期待して、新規に組み入れました。

太陽誘電（電気機器）：電子部品大手の一角。セラミックコンデンサが代表製品。自動車の電装化の進展などに伴いセラミックコンデンサの需要が持続的に拡大すると判断し、新規に組み入れました。

主な売却銘柄

アイフル（その他金融業）：消費者金融大手の一角。2018年4－6月期における貸し倒れ関連費用が高水準で、今後の営業利益の伸び悩みが懸念されたことなどを考慮し、全部売却を行いました。

TDK（電気機器）：電子部品大手の一角。ハードディスクドライブ用磁気ヘッドや電池などに強み。スマートフォンの販売減速や米中貿易摩擦の激化などを考慮し、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

GMOペイメントゲートウェイ（情報・通信業）：GMOインターネットの子会社。主に電子商取引（EC）事業者を提供するオンライン決済サービス（決済代行事業）が中核事業。ネットショッピング普及などの社会的変化を受けたEC市場拡大に沿った業容拡大を期待し、期中に新規買い付け。会社側が好調な業績を発表したことなどが評価されたとみられ、株価は上昇しプラ

スに寄与しました。

ファーストリテイリング（小売業）：「ユニクロ」「GU」などを展開するアパレル大手。アジアを始めとする海外における拡販をけん引役とする利益成長を期待し、期首より保有。海外ユニクロ事業が堅調に推移したことに加え、2019年に入って国内の既存店売上が好調に推移したことなどが好感されたとみられ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

エムスリー（サービス業）：医療従事者向けのインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。サービス領域の拡充などをけん引役とした利益成長などを期待して期首より保有。しかし、期中に発表された四半期決算における利益成長のペースが事前の市場からの期待に比べてやや物足りないとの評価がなされたとみられることなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

小松製作所（機械）：建設機械世界大手。アジアなど海外におけるインフラ投資の加速や鉱山機械事業の拡大などによる利益成長を期待し期首より保有。しかし、中国経済の成長ペース減速が業績に与える影響などが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスの影響となりました。

（ご参考）

■ 株式組入上位5業種

期首（2018年4月18日）

	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	9.3%
3	機械	9.1%
4	サービス業	7.7%
5	情報・通信業	5.9%

期末（2019年4月18日）

	業種	比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	13.6%
3	小売業	12.7%
4	機械	10.6%
5	化学	7.7%

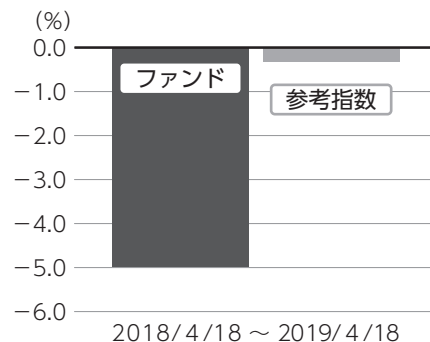
・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は日経平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第36期
	2018年4月19日～2019年4月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.103%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

向こう6ヵ月から1年程度の国内株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。欧米や中国の金融政策について、引き締め懸念が後退していることを主因に、株式市場への資金流入が継続すると予想していることが理由です。

もっとも、今後の世界経済の拡大ペースは過去数年に比べると緩やかになると予想しており、運用に当たっては、従来にも増して企業を取り巻く外部環境の変化を捉えたり、個別企業の業績拡大に向けた取り組みの内容を精査したりすることの重要性が高まると考えています。

なお、留意すべきリスク要因としては、米中間などにおける貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、イギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる政治的・経済的な混乱、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東や朝鮮半島情勢の流動化等が挙げられます。

今後の運用方針

引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。

2018年4月19日～2019年4月18日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.805	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(48)	(0.481)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.332	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(33)	(0.332)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	1.141	

期中の平均基準価額は、9,940円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

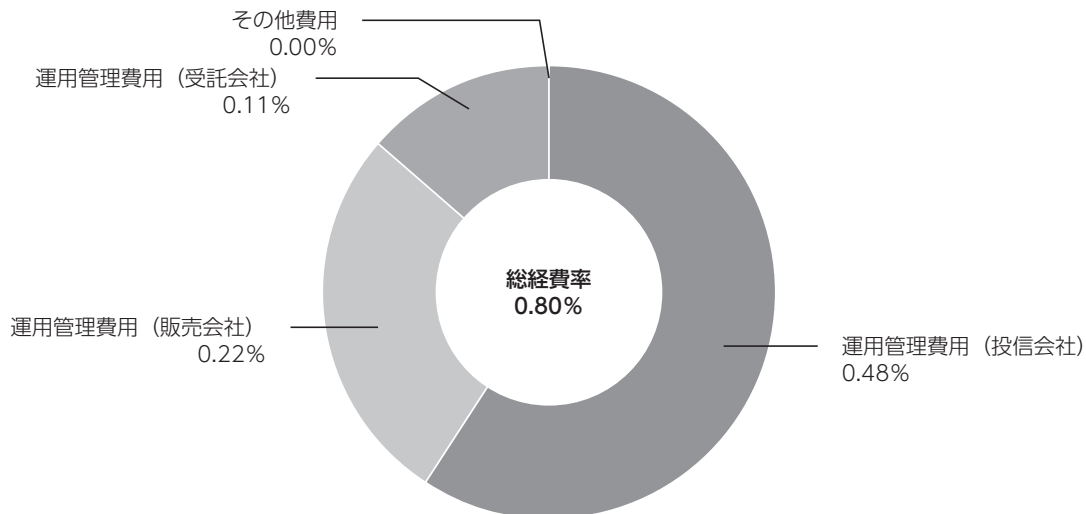
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.80%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月19日～2019年4月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,453 (44)	4,524,083 (-)	1,892	4,639,390

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年4月19日～2019年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,163,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,621,707千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月19日～2019年4月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 830	% 18.3	百万円 4,524	百万円 812	% 17.5	百万円 4,639

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 34	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 18

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,458千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,227千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (1.9%)						
日本水産	—	20	14,940			
サカタのタネ	—	4.2	14,511			
建設業 (1.4%)						
コムシスホールディングス	8	5.1	14,815			
前田建設工業	10	—	—			
熊谷組	—	2.1	6,436			
東洋建設	15	—	—			
協和エクシオ	4	—	—			
九電工	4	—	—			
食料品 (1.5%)						
雪印メグミルク	5	—	—			
キッコーマン	—	2.8	14,896			
ニチレイ	—	3	7,548			
繊維製品 (1.0%)						
東レ	—	19.5	15,424			
バルブ・紙 (—%)						
大王製紙	12	—	—			
化学 (7.7%)						
昭和電工	—	3.7	15,503			
信越化学工業	—	2.2	23,111			
東京応化工業	2	—	—			
資生堂	—	4.8	39,921			
ファンケル	—	5.7	16,809			
小林製薬	—	2.3	22,057			
日東電工	2	—	—			
医薬品 (5.6%)						
塩野義製薬	—	3.6	23,122			
日本新薬	2	—	—			
中外製薬	—	3.2	21,600			
エーザイ	3	—	—			
第一三共	5	5.8	28,785			
大塚ホールディングス	—	3	11,766			
ペプチドリーム	8.5	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
石油・石炭製品 (—%)						
JXTGホールディングス	15	—	—			
ガラス・土石製品 (1.0%)						
ニチアス	7	—	—			
ニチハ	—	4.9	15,263			
金属製品 (—%)						
トーカロ	14	—	—			
RS Technologies	1.5	—	—			
機械 (10.6%)						
日本製鋼所	5.5	—	—			
ツガミ	—	33	33,594			
FUJ I	—	19.5	32,389			
ニューフレアテクノロジー	2.5	—	—			
レオン自動機	10	—	—			
SMC	0.4	0.5	22,900			
日精エー・エス・ビー機械	3	—	—			
小松製作所	8	5.9	16,608			
日立建機	4.5	—	—			
クボタ	—	9.3	15,238			
ダイキン工業	—	1.8	23,805			
ダイフク	—	2.4	16,128			
グローリー	4	—	—			
電気機器 (18.7%)						
日立製作所	—	6.3	23,184			
安川電機	—	6.1	25,833			
日本電産	1.5	—	—			
オムロン	1.8	4	23,760			
E I Z O	1	—	—			
アンリツ	15	6.9	14,945			
ソニー	5	—	—			
TDK	5	—	—			
本多通信工業	10	—	—			
日本光電工業	8	—	—			
キーエンス	0.2	0.7	50,799			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	3	—	—	—
ファナック	0.7	—	—	—
ローム	1.2	—	—	—
浜松ホトニクス	10	—	—	—
太陽誘電	—	18.5	48,636	—
村田製作所	1.2	6.8	40,303	—
KOA	5	—	—	—
小糸製作所	2	—	—	—
SCREENホールディングス	1	—	—	—
東京エレクトロン	1.5	3.2	56,784	—
輸送用機器 (5.5%)				
デンソー	3	5	25,130	—
トヨタ自動車	—	2.8	19,532	—
プレス工業	—	26	15,626	—
スズキ	5	4.5	23,274	—
SUBARU	5	—	—	—
精密機器 (3.5%)				
テルモ	—	11.6	36,922	—
トプコン	15	—	—	—
朝日インテック	—	3.1	15,686	—
その他製品 (1.0%)				
ヤマハ	—	2.7	15,174	—
任天堂	0.3	—	—	—
電気・ガス業 (—%)				
北陸電力	40	—	—	—
陸運業 (2.6%)				
相鉄ホールディングス	—	4.4	13,970	—
東海旅客鉄道	—	0.7	16,705	—
セイノーホールディングス	10	—	—	—
日立物流	5	—	—	—
丸和運輸機関	3	—	—	—
SGホールディングス	6.3	2.6	8,086	—
倉庫・運輸関連業 (—%)				
近鉄エクスプレス	10	—	—	—
情報・通信業 (13.6%)				
システナ	4	—	—	—
T I S	—	1.5	7,575	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.4	46,764	—
SRAホールディングス	3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソースネクスト	30	—	—	—
大塚商会	2	—	—	—
ネットワンシステムズ	—	5.4	14,488	—
日本ユニシス	—	5.3	14,506	—
KDD I	—	12.5	31,037	—
東宝	—	2	8,470	—
エヌ・ティ・ティ・データ	20	—	—	—
シーイーシー	6	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	7.3	84,205	—
卸売業 (4.4%)				
ダイワボウホールディングス	—	4.7	27,495	—
三菱商事	—	12.9	38,629	—
小売業 (12.7%)				
エービーシー・マート	—	2.4	16,392	—
マツモトキヨシホールディングス	4	—	—	—
ZOZO	11	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	3.3	23,232	—
ユナイテッドアローズ	5	—	—	—
日本瓦斯	5	—	—	—
丸井グループ	—	6.5	14,371	—
ケーズホールディングス	14	—	—	—
ニトリホールディングス	—	0.5	6,620	—
ファーストリテイリング	0.8	2.1	132,867	—
銀行業 (—%)				
三井住友フィナンシャルグループ	4	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	65	—	—	—
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	8	—	—	—
SBIホールディングス	—	5.9	14,396	—
保険業 (1.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	12	3.4	7,820	—
東京海上ホールディングス	4	2.7	15,344	—
アドバンテッジリスクマネジメント	20	—	—	—
T&Dホールディングス	17	—	—	—
その他金融業 (—%)				
アイフル	160	—	—	—
オリックス	7	—	—	—
イー・ギャランティ	10	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.3%)			
パーク24	—	5.4	12,862
三井不動産	—	5.8	14,987
平和不動産	5	—	—
ダイビル	—	7	7,000
サービス業 (2.5%)			
エムスリー	6	4.5	8,131
リクルートホールディングス	—	9.6	30,249
ペイカレント・コンサルティング	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リログループ	6	—	—
エイチ・アイ・エス	4	—	—
共立メンテナンス	5	—	—
乃村工藝社	5	—	—
丹青社	16	—	—
合 計	株 数・金 額	795	400
	銘柄数<比率>	84	64 <98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,518,971	94.7
コール・ローン等、その他	85,609	5.3
投資信託財産総額	1,604,580	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,604,580,775
コール・ローン等	17,924,117
株式(評価額)	1,518,971,300
未収入金	57,186,508
未収配当金	10,498,850
(B) 負債	64,166,750
未払金	56,566,530
未払収益分配金	1,593,900
未払信託報酬	5,974,030
未払利息	31
その他未払費用	32,259
(C) 純資産総額(A-B)	1,540,414,025
元本	1,593,900,000
次期繰越損益金	△ 53,485,975
(D) 受益権総口数	159,390口
1口当たり基準価額(C/D)	9,664円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,738,360,000円
 期中追加設定元本額 1,190,000円
 期中一部解約元本額 145,650,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末9,664円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は53,485,975円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年4月19日～ 2019年4月18日
費用控除後の配当等収益額	9,073,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	174,252,254円
分配準備積立金額	634,355,761円
当ファンドの分配対象収益額	817,681,172円
1口当たり収益分配対象額	5,130円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,593,900円

○損益の状況 (2018年4月19日～2019年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,375,469
受取配当金	22,395,944
受取利息	47
その他収益金	64
支払利息	△ 20,586
(B) 有価証券売買損益	△ 89,618,711
売買益	339,731,498
売買損	△429,350,209
(C) 信託報酬等	△ 13,302,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 80,545,554
(E) 前期繰越損益金	634,355,761
(F) 追加信託差損益金	△605,702,282
(配当等相当額)	(174,252,254)
(売買損益相当額)	(△779,954,536)
(G) 計(D+E+F)	△ 51,892,075
(H) 収益分配金	△ 1,593,900
次期繰越損益金(G+H)	△ 53,485,975
追加信託差損益金	△605,702,282
(配当等相当額)	(174,252,254)
(売買損益相当額)	(△779,954,536)
分配準備積立金	641,835,018
繰越損益金	△ 89,618,711

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。